

Istanbul Weekly vol.4-no.32

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年8月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：AKP と MHP の党首会談、MHP の全面的な拒否で決裂。
 ダーヴトオール首相、政権樹立を断念し、大統領に首班を返上。
 再選挙の投票日、11月1日が有力か。
- 経済**：トルコリラ、対ドル最安値更新。年初以来 19%下落。
 中央銀行、政策金利据え置き。
- 治安**：ISIL、イスタンブール征服呼びかけ動画を公開。
 DHKP/C、ドルマバフチェ宮殿前で襲撃テロ。
- 軍事**：米国と独、トルコ配備のパトリオットミサイルを撤収へ。
 トルコと米国、対 ISIL 計画で合意。
- 社会**：メトロ延長で、カドウキョイ～サビハギョクチェン間が 46 分間に。
 公立学校の夏休みが延期、始業式は 9 月 28 日に。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、実権型大統領への意欲を再強調

14日、エルドアン大統領は、「大統領の地位は、自分が直接投票によって初めて選出された大統領であることを踏まえれば、もはや事実上の権限を有している」と述べた上で、「トルコの行政システムは変わったのだ」として、今後憲法改正によって実態に合わせていく必要がある旨を発言。野党側はこの発言に一斉に強く反発。(17日付H紙1面他)

●AKP と MHP の党首会談、MHP の全面的な拒否で決裂

17日、ダーヴトオール首相 (AKP 党首) は、バフチェリ MHP 党首と連立交渉を行ったが、バフチェリ党首は、AKP との連立、選挙前提の AKP 少数単独内閣及び早期総選挙に向けた議会の決定など AKP 側の全ての提案を拒否し、会談は決裂した。

(1) ダーヴトオール首相は、会談後に会見を開き、「政権の樹立に向けて各党と出来ることは全て行ってきたが、万策が尽きた」としつつ、エルドアン大統領と今後について協議し、必要とあれば首班指名を返上する旨述べた。

(2) バフチェリ MHP 党首は、書面で発表を行い、AKP は MHP の要求する 4 つの原則 (和平プロセスの停止、大統領の本来の権限遵守など) を受け入れなかったとして、再選挙の決定に向けたあらゆる政治的な選択肢に反対の意向を表明しつつ、仮に選挙管理内閣が発足した場合でも MHP は参加しないと声明した。

●ダーヴトオール首相、政権樹立を断念し、大統領に首班を返上

18日、エルドアン大統領は、ダーヴトオール首相と会談。

同首相は、政権発足に向けて全力を尽くしたが、信任投票を得られるような政権を樹立することが出来なかったとして首班を大統領に返上した。エルドアン大統領は、同首相の努力に感謝の意を述べた。

(8月19日付H紙1面)

●エルドアン大統領、クルチダルオール CHP 党首には首班指名しない方向

23日の組閣期限まで5日を残してのダーヴトオール首相が首班を返上したが、エルドアン大統領が6月7日選挙で第2党になった CHP のクルチダルオール党首には首班指名しない方向であることが明らかになった。CHP 側は、正当な政治手続きの観点から、CHP 党首に首班指名が行われる必要があると反発を強めている。(8月19日付H紙1面他)

●CHP と MHP、選挙管理内閣に参加せず。HDP は参加を表明

MHP が、来る選挙管理内閣への不参加を表明したの続き、19日、CHP が選挙管理内閣への不参加を表明した。一方で、HDP は参加を表明。選挙管理内閣は議席比率に応じて閣僚数が配分されるが、不参加政党の閣僚については、参加政党間で再配分されることなく、国会の無所属議員や国会外から任命される。(8月20日付H紙21面他)

●再選挙の投票日、11月1日が有力か

18日、高等選挙委員会 (YSK) は、関連法で「90日後」と定められている再選挙投票日の規定を短縮し得るとの判断を満場一致で採択した。これに伴い、再選挙の日程は、当初有力視されていた 11月22日から前倒しされるとして、YSK は、11月1日を投票日とする案を各党に打診した。AKP はこの日程を是としている模様だが、野党各党は、大統領の正式な再選挙決定の前に YSK が選挙日程を主導していること等に強く反発。なお、10月25日、11月8日も候補に挙げられている。(8月20日付M紙インターネット版他)

経済

【マクロ経済】

●トルコリラ、対ドル最安値更新

(1)13日、AKPとCHPの連立交渉が合意に至らなかったことを受け、トルコリラは対ドル2.8210まで急落、最安値を更新した。主要株価指数は3%下落した。金融グループUBSロンドン支店の投資戦略専門家ナレイン氏は、再選挙は投資を妨げ、再選挙の結果現状が何も変わらなければ、トルコ経済は多くの不安定な要素を抱えることとなると指摘した。(8月14日付HD紙10面)

(2)中央銀行の政策金利据え置きも受け、トルコリラはさらに安値を更新、19日には対ドルで2.9125に下落し最安値を更新した。年初来の下落率は19%。(8月20日付HD紙10面)

●5月の失業率、9.3%に低下

統計庁が17日に発表したデータによると、5月の失業率は4月から0.3ポイント下落し9.3%。同月の季節調整値は同0.3ポイント上昇の10.2%。アナリストによると、農業及び観光業における季節的な要因による就業率上昇により、失業率が減少したものの、季節調整値が上昇している結果となっている。(8月18日付HD紙10面)

●中央銀行、政策金利据え置き

トルコ中央銀行は18日、食品、エネルギー価格が下落し、インフレ圧力が和らいだことを背景に政策金利を据え置いた。政局不安によるリラ安更新を受けて、慎重な姿勢を維持した形となった。金利は、1週間物レポ金利が7.5%、翌日物借入金金利が7.25%、翌日物貸出金利が10.25%。(8月19日付HD紙10面)

●トルコの金融部門は、リラ安に対して脆弱ではない

アクベン銀行調整監視機構(BDDK)会長は、トルコの銀行はトルコリラ下落の影響に対して脆弱ではなく、むしろトルコの銀行市場は拡大しており、いくつかの国の銀行がトルコ市場参入に向けて取り組んでいると指摘。同会長によると、トルコは銀行の資本構成を変更していない世界の珍しい国の一つであり、現在、トルコの銀行預金残高は1兆2000億リラ(4150億ドル)である。(8月20日付HD紙10面)

●リラ安により天然ガスへの支出が110億リラ増加

ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は19日、トルコリラの対ドル安により、天然ガスに対して年初以来110億リラが追加負担となったと述べた。トルコでは産業発展と人口増によりガス消費量が着実に増加しており、2014年の天然ガス輸入量は47.6bcm。天然ガスの約半分が電力部門に、産業向け、住居向けがそれぞれ20%ずつを占める。(8月20日付HD紙11面)

●住、食、交通費が家計支出の過半数を占める

トルコ統計庁による2014年のトルコの家計支出の割合は、住居が24.8%、食料が19.7%、交通費が17.8%(以上で62.3%)。健康関係が最も少なく、2.1%であった。住居、食料、交通費の3項目について、最も所得が高いグループと最も所得が低いグループでは、以下のような結果となった。(8月19日付HD紙10面)

	高所得	低所得
住居	21.60%	32.80%
食料	15.1%	28.8%
交通費	21.9%	8.8%

【経済政策】

●エネルギー資源省案、電気と天然ガスに新たな環境税

ミリエット紙によると、エネルギー天然資源省は、電気及び天然ガス消費への新たな課税を計画しており、国会で承認されると、これらの税が付加されることになる。今回の課税により18億ドルの税収が見込まれる。電気税はすべての電気利用者から、天然エネルギー税は商工業の利用者から徴収される予定。(8月14日付HD紙インターネット版)

●EUから輸入する食肉等への関税廃止へ

14日に発表された官報によると、毎年約30%にも及ぶ食肉価格高騰への対策として、EUからトルコへの家畜及び赤肉の輸入関税を廃止する。この決定により、EUから輸入している約4000トンの家畜及び1万9000トンの赤肉の価格に影響が及ぶ。(8月14日付HD紙インターネット版)

【企業関連】

●ターキッシュ・エアラインズ、第2四半期の純利益66%増

ターキッシュ・エアラインズの第2四半期の純利益は、前年同期比66%増の6億6200万リラ、上半期では10億4000万リラであった。総売上高は第2四半期が68億5000万リラ(同11.5%増)、上半期では123億リラ(同9%増)。今年の売上見込高については、リラ安をかんがみて120億ドルから110億ドルに修正。1~7月期では、乗客数は前年同期比10.7%増加し3440万人となったものの、搭乗率は0.6ポイント下落し78.2%であった。離着陸数は、同期間の離着陸数は、前年同期比7.8%増加し25万5000件であった。(8月18日付HD紙11面)

【トルコ経済に関する評価、考察等】

●トルコ経済の脆弱性について

マーク・モービス氏は、トルコ経済は脆弱ではなく、米FBRの利上げについて、予想より利上げが大きい場合にのみ市場に影響があるだろうと述べた(8月13日付HD紙10面に掲載)が、彼はそのような予想以上の金利引き上げの影響を過小評価しているかもしれない。最近の調査では、不安定性の急増が、経済における圧力の最大要因であることが判明している。

トルコの経済の危険性を上げている二つの要因は、早期総選挙とテロである。両方ともホットマネーが国から逃げる原因になるだけでなく、国内の投資と消費を止めてしまう。

AKPがこの危険に気づいていれば、エルドアン大統領の再選挙への強い希望にも関わらず、CHPとの連立をもう少し強く追求しただろうが、政府系の新聞によると、AKPはモービス氏と同じように考えており、それが連立政権を避けたがる理由なのかもしれない。AKPは恐らく、トルコを嵐へと導いているだろう。(8月14日付HD紙11面 エムレ・デリヴェリ氏)

●銀行は悠々、製造業は苦戦

トルコ経済が厳しい時期にあるが、銀行部門は、1994年と2011年の経済危機の経験を経て、一定の収益性を維持している。銀行調整監視機構(BDDK)のデータによると、銀行部門の上半期の利益は、前年同期比11%増の138億リラで、年間では260億リラ以上の純利益が予想されている。他方、製造業の状況はそれほど明るくない。企業の財政的構造の健全性をはかる最も重要な指標の一つである総負債/自己資本比率は、2014年は132%と高かった。また、

製品の売上のうち、ミドル～ロー・レベルの技術に関するものが77%を占め、研究開発には売上げのわずか0.7%しか投下できていない。また、トルコリラの対ドル下落による損失も大きい。実体経済部門、製造業、建設業は打撃を受けており、深刻な打撃は銀行システムにも損害を与える。今後は、主に政情安定に向けた政策を取ることで、為替レートが制御不能な程に上昇することに歯止めをかけ、経済的・地政学的リスクを減少させ、少なくとも外国人投資家の一部が戻ってくるようにしなければならない。(8月17日付HD紙10面、ムスタファ・ソンメズ氏)

治安

●国内10都市でシリア難民が拡大

トルコ政府高官は、国内の少なくとも10都市で、シリア難民の数が元々居住するトルコ人と匹敵するほど増化しており、特にキリスではトルコ人10万8千人に対して、シリア人が11万人を数える「シリアの街」となると述べ、強い懸念を表明した。(8月17日付HD紙1面)

●トルコ東部ムシュ県ヴァルトで夜間外出禁止令発出

15日、PKKとの衝突で5人の警官が殺害されたことを受けて、ムシュ県ヴァルトでは、16日朝から夜間外出禁止令が発出された。(8月17日付HD紙1面)

●カルス県カイズマン町で国軍兵士2名死傷、PKK3名が死亡

16日早朝、カルス県カイズマン町でトルコ国軍とPKKとの間で衝突が発生し、国軍兵士1名が死亡、同1名が負傷し、PKK戦闘員3名が死亡した。(8月17日付HD紙1面)

●対ISILオペレーションで、自爆テロ用ベスト30着押収
トルコ警察高官によれば、一連の対ISILオペレーションで自爆テロ用ベスト30着を押収するとともに、2,500人を越える疑者を拘束した。(8月17日付HD紙3面)

●ディヤルバクル県のAKP事務所で警察官1人が負傷

15日夜、ディヤルバクル県のAKP事務所に対し、クラスタ爆弾を用いたPKKによる攻撃があり、警察官1名が負傷した。(8月17日付HD紙3面)

●イスタンブールでテロ対策チームによる捜索実施

16日、イスタンブール県警テロ対策チームは、バージュラル市及びキュチュクチェクメジェ市においてPKK青年組織YDG-Hに対する捜索を行い、7名を拘束した。(8月17日付H紙18面)

●ムシュ県ヴァルトの夜間外出禁止令解除、新たにディヤルバクル県リジェで夜間外出禁止令が発出

17日朝、ムシュ県ヴァルトの夜間外出禁止令は解除されたが、禁止令発出時間中の16日午後8時半、その同地においてPKKと警察が衝突し、PKK戦闘員4人が死亡した。また、ディヤルバクル県リジェでは17日午後9時～18日午前7時まで夜間外出禁止令が発出された。(8月18日付HD紙3面)

●ムシュ県知事府は、PKK戦闘員の遺体写真をばらまいた事件の調査を指示

17日、ムシュ県知事府は、10日の警察との衝突で死亡したPKK女性戦闘員Elturkの裸の遺体写真がばらまかれた件について、調査を実施すると発表した。16日、HDP系の地方政党であるDBPがマルディン県で抗議デモを行い、HDP副党首もこれに参加し、人間の欠片も無い者がこれを行ったと非難した。(18日付HD紙3面)

●イスタンブール県警副本部長が殺人容疑で逮捕

18日、ジェラル・ユルマズ・イスタンブール県警副本部長

が殺人容疑で逮捕された。17日夜、同本部長は自家用車で自宅に戻る途中に32歳のオートバイ運転手と口論になった。同本部長によれば、いったんその場で収まったものの、後を付けてきた運転手と自宅前で再び口論となり、相手が銃で撃とうとしたので発砲したと述べた。(19日付HD紙3面)

●ISILに参加しようとした4人をガーズィアンテップで拘束

17日、ガーズィアンテップ警察は、ISILを支援する疑いのある個人を対象とした捜査を実施した際、4名が乗った車両を制止した際に、車内から大量の武器や銃弾、ドローンが発見された(下方写真)。なお、拘束された4名のうち3名は外国人であった。(19日付HD紙4面)



●夜間外出禁止令中でも軍とPKKの衝突は継続、双方に死傷者

18日、ディヤルバクル県内の2つの地域で夜間外出禁止令が発出されていた中、トルコ国軍とPKKの衝突が続き、シルヴァンでは1人死亡、1人負傷となり、またリジェでは国軍兵士が1人死亡、同3名が負傷した。(19日付HD紙4面)

●イスタンブール・エセンレル市の県警との衝突で、YDG-Hメンバー死亡

18日、イスタンブール県警エセンレルの交通警ら隊がトゥナ地区マフムットベイ通りを巡回中、15名ほどのPKK青年組織YDG-Hメンバーから火炎瓶による攻撃を受け、この衝突でYDG-Hメンバー1名が死亡、3名が拘束された。(19日付H紙15面)

●ISILがイスタンブール征服呼びかけとエルドアン大統領を非難する動画公開

18日、ISILが動画メッセージを公開し、トルコ人に次のように訴えかけた。「世俗主義のアタテュルクはトルコ人のイスラムを否定した。次に裏切り者のエルドアンがやってきて、神の統治に従わず、米国人、ユダヤ人、十字軍、無神論者のPKK、アタテュルクの世俗主義の連中、自由シリア軍、サウジ家の背教スパイたちの友となった。また、トルコの国土をPKKや自由シリア軍に解放し、無神論者のPKKを保護すべく十字軍とその戦闘機に基地を使用せしめ、失いかけている(大統領の)地位に固執する「しもべ」となった。トルコ人民は革命を起こせ。」(8月19日付HD紙4面)

上記写真の中央の人物について身元が判明し、過去ブルサ県でデザート職人や調理人をしていた47歳の男性であり、2014年に全財産を売り払い、家族と共にキリス県からシリアに渡ったという。(8月20日付HT紙15面)



●7月にも ISIL 関係者は、トルコ政府批判等を展開

イスタンブールにおいて、戦闘を呼びかける別の呼び掛けが最近行われていた。7月にメディアが報じたところによれば、およそ1千名の ISIL を支持すると思われる集団がラマダン終了を祝うためにイスタンブールのオメルリにある広場に集まった際、トルコにおける ISIL 関係者と目されていたハリス・バヤンチュック氏（別名アブ・ハンザラ氏）が民主主義を批判するとともに、宗教法に基づく統治国家の創設を呼び掛けた。また、トルコ政府を批判するとともに、ギュレン運動は ISIL やアルカイダに対して不誠実であり、法曹界との疑惑の接点を通じて恣意的な拘束を扇動していたと述べた。（8月19日付 TZ 紙4面）

●トルコ政府がレバント戦線の武装支援開始

18日付の英タイム紙によれば、アレッポにおける反 ISIL・反アサド抵抗勢力による連合グループであるレバント戦線が、米国とトルコの協議の後に武器の入った貨物を受取ったという。本年4月18日にレバント戦線は連合としての解散を宣言していたが、6月18日には再活動を宣言していた。また、レバント戦線は、ISIL と戦うことはイスラム法に由来する行動であり、米国やトルコと協力することについても正当な行動である、と定義されたとするイスラム法典教職者等による意見書を出したとのことである。（19日付 Z 紙4面）

●南東部各県の暫定治安区域が 100 に上る

トルコ南東部において連日発生している衝突事案を受けて、各県知事が発出する夜間外出禁止令とともに、一般人の立ち入りを禁止した暫定治安区域の数はおよそ100ヶ所に上っており、主な区域は次のとおり。

ディヤルバクル県：21ヶ所

ガーズィアンテップ県：軍管轄区域2ヶ所

シャンルウルファ県：軍管轄区域5ヶ所

マルディン県：7ヶ所

ハッキヤリ県：25ヶ所など（19日 H 紙15面）



●DHKP/C がドルマバフチェ宮殿を襲撃

19日15時頃、イスタンブール市内ドルマバフチェ宮殿前に配備された警官隊に対して、襲撃犯が手榴弾を投げた後、自動小銃を乱射し警察との間で銃撃戦となった。犯人2名は現場から逃走したが、タクシム広場近くのドイツ総領事館近くにおいて拘束された。警察は、犯人は極左団体 DHKP/C のメンバーで、8月8日 AKP のイスタンブール事務所を銃撃したのと同じ犯人であると発表。（8月20日付 HT 紙14面）



●シールト県で PKK の路肩爆弾で兵士 8 名死亡

19日午後2時頃、南東部シールト県において、パトロール中の軍の車列脇で、PKK が設置した路肩爆弾が爆発、装甲車は吹き飛ばされ、乗車していた兵士8名が全員死亡。最近の PKK の攻撃の中では最大規模の被害となった。（8月20日付 HT 紙14面）



●ディヤルバクル県で市役所職員 11 名拘束

19日ディヤルバクル県シルヴァン市で夜間外出禁止令が出されると共に PKK に対する一斉捜索が行われ、テロ容疑者1名が殺され、2人が拘束された。またシルヴァン市の「自治区宣言」に絡み、市役所職員11名が警察により拘束された。（8月20日付 HT 紙14面）

軍事

●米国及び独はトルコに配備しているパトリオットミサイルを撤収へ

16日、米国はトルコ南部に配備しているパトリオットミサイルについて、10月の期限満了をもって撤収することをトルコに通報した。前日にはドイツも同様の通報を行っており、これによりスペインのみが配備を継続することとなった。独国防大臣によれば、撤収はトルコの関心が（当初の）対シリアから対 ISIL に焦点が移ったためと発表。なお、ドイツ政府関係者は、この決定はトルコ政府が PKK に対する攻撃を開始し、2012年に始まった和平交渉を終結させたためだ、としている。（8月17日付 HD 紙9面）

●米国はトルコ防衛のため地中海に新たなイージス艦を派遣へ

米国は、トルコと NATO をミサイルの脅威から守るために、この秋から新たにイージス艦を地中海に配備することを決定した。この発表は、パトリオットミサイルを米国がトルコから撤収することを発表した翌日に出され、これで地中海に展開するイージス艦は4隻となり、地上固定式のパトリオットミサイルよりも防空能力は高まるとされる。シリア政府のミサイルシステムは、内戦で弱体化が顕著であり、パトリオットミサイルは必要ないとの意見も強かった。

（20日付 HD 紙8面）

●PKK が現状解決のための仲裁を米国に求める

英デイリー・テレグラフ紙は、PKK は米国との間接的対話を開始し、現状を解決すべく米国に仲裁を求めた、と報じた。ジェミル・バユク KCK 共同議長は、PKK は米国の保障の下であれば停戦に応じる旨述べるとともに、米国はクルドを敵視するトルコ政府への支援をやめないと、ISIL との戦いにおけるクルドの支援を失うことになることと警告した。（8月18日付 HD 紙3面）

●米務省は PKK との対話を否定

米務省スポークスマンは、英デイリー・テレグラフ紙が17日に報じた PKK による米国への仲裁依頼の内容を否定し、PKK はテロリスト集団であり、米国は彼らと同じ席に着くことも対話を行うこともない、PKK に対する姿勢はまったく変わらないと述べ、PKK に対して、暴力をやめ、和

平プロセスを再開し、トルコに対する攻撃を止めるよう求めた。(8月19日付HD紙4面)

●トルコ空軍 PKK を空爆

19日、トルコ空軍はシュルナック県内の PKK の拠点に対する空爆を実施し、倉庫や PKK 戦闘員が利用する洞窟等を破壊した。(8月20日付HT紙15面)

●トルコと米国の対 ISIL 計画につき合意

トルコと米国は、北シリアで ISIL の駆逐後、シリアの反政府勢力自由シリア軍に引き継がれる「ISIL フリーゾーン」の明確な範囲等について合意し、対 ISIL 計画の覚書に両国が署名した。

同計画では、トルコの戦闘機が、シリアのジャラブルスとマレアの間の地域を掃討するための空爆に参加することとされている。この合意文書ではシリアのクルド勢力 YPG 等については言及されていないが、口頭の合意では YPG がユーフラテス川以西に進出することを認めないとされた。さらにトルコは、もし YPG がユーフラテス川以西に進出した場合には、トルコへの攻撃がなくても、トルコは YPG を攻撃すると米国に宣言した。また、同計画では、米軍航空機がインジルリッキ基地だけではなく、バトマン県、ディヤルバクル県、マラトヤ県にも配置されることも含まれた。(8月20日付HD紙8面)

社会

●カドゥキョイ市にあるクルパールデレの浄化作業

悪臭で知られるクルパールデレで、先月よりイスタンブール大都市による浄化作業が始まった。川底の汚泥を掘り出す作業の結果、現在までに 6400 立方メートルの汚泥が除去されたが、悪臭は未だに消えておらず、作業は継続している。(8月14日付HT紙20面)

●ボスポラス第3大橋が命名、アジア側へ橋桁が伸びる

ボスポラス第3大橋は、「ヤウズ・スルタン・セリム大橋」と命名された。第3大橋は、アジア側に幅 59m、長さ 25m の橋桁設置工事が開始されている。橋桁は1つ 923トンで 59 の鋼鉄製の橋桁が設置される予定。

なお、同スルタンは、オスマン帝国第9代皇帝(在位:1512年-1520年)として君臨し、領土を大幅に拡大した。同族や大臣等を処刑した経緯から「冷酷者」とも呼ばれるが、歴史家によっては祖父にあたる征服王メフメト2世の次に「征服王」と呼ぶのにふさわしい人物として知られる。(8月17日付HT紙25面)

●ロンドン五輪覇者のトルコ人陸上選手、ドーピング違反で金メダル剥奪

2012年のロンドン五輪女子1500メートルのトルコ人金メダリストであるアスル・チャクル・アルプテキンが、ドーピング違反により8年間の資格停止となり、同五輪金メダルなどのタイトル剥奪が決定。世界陸上北京大会開幕前の17日、スポーツ仲裁裁判所(CAS)は、同選手と国際陸連(IAAF)が処分について合意したと発表した。

同選手は血液データなどを蓄積した「生体パスポート」を用いた検査で異常値を示していた。2013年、トルコ陸連が同選手に違反はなかったと裁定した後、不服とした IAAF が CAS に提訴していた。

今回の処分では、トルコスポーツ界では、この1週間で2回のドーピング違反が発覚したことになる。(8月18日付HT紙22面)

●イスタンブールの1126棟の公共施設で耐震工事が完了

イスタンブール県庁によって2006年から始まった、イスタンブール地震危機対策プロジェクト(ISMEP)において、この9年間で726の学校、35の病院、59の保健所及び外来診療所、25

の施設、16の社会サービス施設など、合計900の公衆施設で耐震工事が行われ、226の施設が新たに建設された。このプロジェクトの結果、150万人の児童・生徒らが安全な施設で教育を受けることが可能となった。(8月19日付HT紙22面)

●メトロ延長で、カドゥキョイ～サビハギョクチェン間が46分間に

ビルギン運輸通信大臣は、イスタンブールの渋滞を緩和するプロジェクトの一つとして期待されるカイナルジャとサビハギョクチェン空港を結ぶメトロの建設が始まったことを明らかにした。メトロの全長は7.4キロメートル、合計4つの駅が建設される予定で、2018年3月の開通を目指している。メトロ開通後は、カドゥキョイ～サビハギョクチェン間の移動が46分間で可能となる。(8月20日付HT紙21面)

●公立学校の夏休みが延長、始業式は9月28日に

公立学校の始業式をクルバンバイラム明けにして欲しい、という観光業界の要望に応え、文化観光大臣は国家教育大臣と面談を行った。調整の結果、19日、ダーヴトオール首相は本来9月14日に行われる予定だった学校の始業式を、翌々週の28日(月曜日)に延期することを明らかにした。(8月20日付M紙インターネット版)

【論説】

●地震に対する備えなし

1999年8月に死者約1万8千人、負傷者約5万人の被害を出したM7.5のマルマラ地震から16年。これまで政府は、国民の生命を守るための具体的な効果的な地震対策を講じてこなかった。

新しい建物は、果たして本当に新建築基準法に従い建設されているのか。建築家でもある家主は、居住していたアパート近郊の工事現場における工事作業員の安全対策の不備や、建設中の建物が耐震基準に準拠していない点を指摘し、「工事関係者は監督官の役人に賄賂を渡して、居住者の安全などには誰も気に留めていない」と発言する。

イスタンブールでは、都市再開発の名のもと、古い建物や下町が破壊されつつある。開発の目的は、安全な居住地域の創造というより、超高層マンションとショッピングモールの建設であるように見受けられる。これは全て金儲けのためだ。

数年前、イスタンブールの497カ所の緑地が地震・洪水・火災などの災害時の緊急避難場所として選定されたが、こうした緊急避難計画も、新たなショッピングモールや超高層マンションに緑地が占拠され、いち早くうち捨てられた。街は空間を急激に失い、災害時に住民が安全に避難し、テントやその他必要な設備を設置できる場所はほとんど残されていない。

災害に耐えうる病院、公的備えも不足している。各地域には、緊急時に備え、基本的な医療品が備蓄されているが、住民はその存在や保管場所さえ知らない。住民の防災意識の向上が必要である。

マルマラ地震から16年、トルコは数多くの地震を経験したにも関わらず、市当局や政府は、いずれ必ず訪れるであろう地震に対する備え何も学んで来なかった。私服を肥やすための安全性に欠ける建物や大型建物の建設、残された空間の破壊に傾注している。イスタンブールや他のトルコの都市が次に大地震に見舞われる時、誰に責任があるのか判明する。警告を無視した者には、失われる人命に対する責任がある。自分は知らなかった、とは言えないのである。(8月18日付Z紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihtlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.8.20 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりパー（相談）		高額絨毯購入（相談）	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	1件	11件	0件	5件

●今週は、タクシム広場近くにおいて、旅行者からのぼったくりパー被害訴出が1件ありました。

★当館HP更新のお知らせ★

- 本年9月、和太鼓グループ「鬼太鼓座」がトルコで初公演決定！
 （6月22日、バルタリマヌ日本庭園にてプレス向け演奏会を開催）（6/23）
- イスタンブール市内でのテロの脅威に関する注意喚起（07/30）**NEW**
- 治安速報：イスタンブール（08/19）**NEW**